

# ラテンアメリカにおける リベラルな国際秩序への挑戦と挫折 —米州ボリバル同盟を事例として—

大澤 傑

## 序論

現代のラテンアメリカでは民主主義の後退が起きている<sup>1</sup>。この現象は、冷戦期までの権威主義体制で見られた非民主的な統治手法ではなく、大衆を積極的かつ主体的に動員し、国内正統性を獲得したうえで支配者が統治を行う点に特徴があり、ポピュリズムの概念と合わせて「ポピュリスト権威主義<sup>2</sup>」の台頭ともいえるものである。これには、米国の裏庭と呼ばれ、常に同国の世界戦略に組み込まれてきたラテンアメリカの地域的特性も影響していると思われる。冷戦終結後、米国主導で形成されたリベラルな国際秩序は、各国に民主主義や人権規範の維持、そして市場経済の導入を求めた。しかし、ラテンアメリカでは、これらが新自由主義を享受できなかった大衆に政治参加への権利を与え、それが歴史的な反米意識と結びついた。その結果、急進左派政権が次々と誕生し、彼らが権威主義化を深化させたのである。

このような民主主義の後退は、米国主導の覇権主義とも称される国際秩序から脱し、新たな秩序を構築しようとする動きをも生み出した。その象徴が2004

---

1 このような民主主義の後退と権威主義の表出を巡る議論は、ラテンアメリカに限ったものではなく、比較政治学における近年の主要な論点になりつつある。例えば、川中豪編『後退する民主主義、強化される権威主義—最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房、2018年など。

2 宇山智彦「権威主義の進化、民主主義の危機—世界秩序を揺るがす政治的価値観の変容」村上勇介・帯谷知可編『秩序の砂塵化を超えて—環太平洋パラダイムの可能性』京都大学学術出版会、2018年、35-56頁。

年に設立されたALBA（米州ポリバル同盟）である。ALBAは米国を排除したポスト覇権主義的な地域主義を志向した。そしてそれは地域を超えても広がった。ラテンアメリカにおける民主主義の後退は、域内における米国を排除した地域機構の設立を促したのであり、米国が主導する国際秩序がラテンアメリカ発の秩序形成への挑戦に帰結したのである。

しかし、多くのALBA加盟国は米国の影響力を無視することができず、ALBAは停滞し、ポスト覇権主義は挫折した。そして、現在では、左傾化に対する揺り戻しとして右傾化が進んでおり、右派政権のほとんどが提示するのは皮肉にも米国との関係改善である。

近年、米中対立の深化に伴い、政治体制間の競争が激化すると見られ、それに伴うリベラルな国際秩序の動揺が懸念されている。このような懸念は新型コロナウイルスの対応を巡っても高まっているように思われる。これに対し、現存するがゆえに完全な評価を下すことはできないが、一連の盛衰を見たALBAを事例として、米国を排した秩序の追求がなぜ挫折したのか、一時的であったにせよその動きがリベラルな国際秩序にいかなる影響を与えたのかを整理することは意義があろう<sup>3</sup>。

ただし、それらを考察するためには地域特有の（リージョナルな）要因が媒介している点にも留意が必要である。グローバルな影響は、リージョナルを媒介してナショナルに投影され、それがまたリージョナルを通じてグローバルに反映されると考えられるからである。

ALBAは米国が推進する新自由主義的な地域統合であるFTAA（米州自由貿易地域）に対抗するために設立され<sup>4</sup>、自由な市場における競争では自国の利益を達成できないラテンアメリカ・カリブ諸国が大国との公平な競争を求め、加盟国の相互の連帯と協力によって利益の最大化ではなく各国の国民生活の充実を図ることを目的とする。同機構は貿易、金融、エネルギーといった経済分野のみならず、軍事や医療、スポーツなどの広い分野で地域統合を進めてきた。

3 ALBAの挑戦は、ゴウが理論化したオーダー・トランジションにおいて追従国が覇権国に挑戦する「革命」の三型式（①力による革命、②秩序の基本原則への挑戦、③秩序からの離脱）のうち、最も研究が手薄であった③秩序からの離脱に位置付けられる。また、本研究は東アジアを分析対象としたゴウの研究をラテンアメリカから補足する意義もある。Evelyn Goh, *The Struggle for Order: Hegemony, Hierarchy, and Transition in Post-Cold War East Asia*, Oxford: Oxford University Press, 2013.

4 FTAAは後にALBA加盟国となるベネズエラやボリビアのみならずブラジルやアルゼンチンからも反対され、2005年には頓挫した。

また、市民社会を地域機構のガバナンスに組み込み、地域における発展の共有、再分配メカニズムの構築、国境を超えた福祉の促進をその目標に掲げている。それゆえに、ALBAはラテンアメリカ地域における連帯を強化し、「地域」を再定義しつつも米国主導のリベラルな国際秩序を否定する象徴的なポスト覇権主義的な地域機構である<sup>5</sup>。地域機構（地域制度）の設立はかねてから「われわれとしての地域」の創出へ向けた意思の表れであり、その発展は「地域」の形成の進展を示すとされてきた<sup>6</sup>。いわば、地域機構の発展は地域主義の高まりと同義であり、その先には地域秩序形成が想定される。この点を考慮すれば、グローバル化に対抗するために生まれた地域機構の変容を考察することは秩序を巡るグローバルとリージョナルの力学を読み解くことにつながると考えられる。

それゆえに、本研究ではリベラルな国際秩序がラテンアメリカにおける民主主義の後退に与えた影響を確認したうえで、ALBAが覇権主義への対抗としてどのように表れ、発展し、衰退したのか、それが国際秩序にどう反映されたのかを検討する。

本論文の構成は以下の通りである。第1節でラテンアメリカ地域における内政と国際関係の相互作用がどのように形成されてきたのか確認する。第2節では、第1節を前提とし、ALBAの設立から衰退までの経緯を確認する。第3節では、加盟国のALBAに対する態度としてキューバ、ニカラグア、エクアドル、ボリビアを事例とし、ALBA衰退の要因を検討する。最後に結論では、これまでの議論を整理するとともに、ALBAがリベラルな国際秩序に与えた影響について評価する。

---

5 ALBAに類似する地域機構としてブラジルが主導したUNASUR（ラテンアメリカ諸国連合）やCELAC（ラテンアメリカ・カリブ共同体）があるが、ALBAの方がより反米的であるとされる。UNASURもALBAと同様に近年停滞傾向にある一方、CELACの発足に対してはALBAが尽力したとされる。ALBAとUNASURの比較やCELACも含めたラテンアメリカにおける重層的な地域統合の流れについては別稿に譲る必要がある。それらに取り組んだ研究として、Kepa Artaraz, "A very Latin American social policy: ALBA, counter-hegemonic regionalism, and 'living well'," in Asa Cusack ed., *Understanding ALBA: Progress, problems, and prospects of alternative regionalism in Latin America and the Caribbean*, London: Institute of Latin America Studies, 2018, pp. 53-72. など。

6 大庭三枝『重層的な地域としてのアジア—対立と共存の構図』有斐閣、2014年、16頁。

## 1. ラテンアメリカにおける内政と国際関係

ラテンアメリカにおける国家建設の大まかな特徴を跡付けるとすれば、それは19世紀頃に白人が16世紀から続く植民地からの解放を目的として各国の独立を主導したことにある。これらの独立は「ナショナリズムなき独立」といわれ<sup>7</sup>、地域にナショナリズムを巡る対立の火種を残すこととなった。その後、白人エリートによる寡頭支配が続き、少数の支配層と大衆との格差は20世紀初頭にかけて一層深化した<sup>8</sup>。20世紀後半における民主化の波は各国における大衆の政治参加を許容し、それが地域における対立を表出させた。

同地域では、1980年代から90年代にかけて民主化と新自由主義の導入が同時に実施され、軍事独裁から大衆の政治参加を求める民主主義と国家主導の経済構造から市場経済モデルへの転換が進んだ。この背景には、70年代からの世界的不況に直面していたという実情があった。このような政治経済改革により、ラテンアメリカ諸国の多くは一時的に不況から脱するも、国家機能の縮小は格差を拡大させ、インフォーマルセクターを増加させた<sup>9</sup>。このような状況のもと、1990年に再び発生した経済危機は、人々の生活環境を一層悪化させ、結果として新自由主義を批判する左派勢力が力をつけ始め、権限掌握する事例が相次ぐようになる。この傾向は、新自由主義に対抗して、共産主義（レッド）ではなく、社会民主主義的な価値を追求した左傾化（ピンクタイド）として説明される。そしてこのピンクタイドが現代における民主主義の後退の一因となった。

現代の民主主義の後退と権威主義的な統治手法の誕生を説明する概念として、近年注目されるのがポピュリズムである。ポピュリズムはデモクラシーを侵食し、司法の独立性、法の支配、少数派の権利を縮小させ、競争的な選挙を非競争的に変化させることがあり、政治的権力、政治制度、国際状況の影響を受けて、民主主義の後退に影響を与えるとされる<sup>10</sup>。

7 村上勇介『『ポピュリズム』の現代的位相』村上勇介編『『ポピュリズム』の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院、2018年、11-44頁、15頁。

8 その後、国民国家形成を目指す動きが盛んになるも、それが達成されたと呼べるような事例は実質的にない。同上、15-16頁。

9 村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会、2015年、5頁。

10 カス・ミュデ、クリストバル・ロビラ・カルトワッセル『ポピュリズム—デモク

ポピュリズムは多義的に用いられることがあるが<sup>11</sup>、村上勇介は、『大衆（民衆）に敵対するエリート』という対立の構図から、結果的に、『敵対する側の勢力や人々』を排除し、多元的な政治のあり方を否定することに帰結しうるもの」と定義する<sup>12</sup>。現代におけるラテンアメリカの権威主義化と当該地域諸国の国際関係における反米的な外交姿勢は村上の定義と合致する。

ラテンアメリカのみならず、世界的にポピュリズムが拡大した背景には、グローバル化に伴う新自由主義の適用によって国内の経済格差が高まったこと、これらに対応できない既成政党や政治勢力の存在、そしてそれらを批判するカリスマ的なリーダーの登場がある<sup>13</sup>。例えば、ヨーロッパにおけるポピュリズムは、移民政策などを批判する極右政党の台頭として説明される。しかし、ラテンアメリカ左派政権によるポピュリズムの特徴は、グローバル化の導入に伴う経済格差の広がりとそれを主導した米国に対する対抗意識が結合することによって誕生した<sup>14</sup>。その代表格が1998年のベネズエラにおけるチャベス政権の誕生である。その後、チャベス政権のように新自由主義を批判する左派勢力が政権を獲得する事例は、ボリビアのモラレス政権、エクアドルのコレア政権、ニカラグアのオルテガ政権へと広がった。

以上のように、ラテンアメリカで生じた新自由主義の否定とそれを推進するエリートへの反発は、植民地支配の経験を持つ各国の反米意識との親和性が高い。ラテンアメリカにおけるポピュリストは、政治エリートが自国よりも米国の利益を守っていると主張し、それによって不安定であったナショナリズムを

ラシーの友と敵』永井大輔・高山裕二訳、白水社、2018年、135-139頁。

11 そもそもポピュリズムが民主主義を損ねるのか、民主主義を活性化させるのかといった議論がある。詳細は、池本大輔「ポピュリズムの挑戦とEU」佐々木毅編『民主政とポピュリズム—ヨーロッパ・アメリカ・日本の比較政治学』筑摩書房、2018年、16-29頁。

12 村上『ポピュリズム』の現代的位相」12頁。

13 同上、12-13頁。また、リベラリズムという概念そのものが、個人の私利私欲を優先させるものであるがゆえに、デモクラシーの後退を招いたという議論もある。パトリック・デニーン『リベラリズムはなぜ失敗したのか』角敦子訳、原書房、2019年。

14 ラテンアメリカにおけるポピュリズムの波に関する歴史的経緯については、松下冽「現代ラテンアメリカのポピュリズム—新自由主義とグローバル化を共鳴板として」中谷義和他編『ポピュリズムのグローバル化を問う—揺らぐ民主主義のゆくえ』

確立させようとしている<sup>15</sup>。いわば、グローバル化の影響を受けた政治経済の失敗が有権者の反米意識と結びつき、それがポピュリストたるリーダーに利用され、結果として権威主義的な統治ルールがラテンアメリカにおけるポスト覇権主義的な外交姿勢を促進したと考えられるのである。

このような内政の変動を受けてラテンアメリカ諸国が国際秩序に挑戦しようとした象徴的な動きがALBAであろう。ALBAを強力に推進したのもチャベスであった。チャベスはベネズエラにおいてグローバル化に伴う新自由主義の伝播によって生み出された社会格差に反発する大衆を動員した。それゆえに、彼は外交政策においても、新自由主義の旗手である米国を排除し、多極世界の構築を推進する姿勢を採った。

そのため、ALBAに関する研究では、同機構をチャベスの外交政策の一環として位置付けるものも多い。例えば、浦部浩之はチャベスが石油をてことして地域の中小国の連帯を呼びかけ、いわばそのツールとしてALBA（や後述するペトロカリブ）が利用されていること描いた<sup>16</sup>。

他方でムアールに代表されるように、ラテンアメリカ地域に根づくイデオロギーからALBAを読み解こうとする研究もある<sup>17</sup>。これは、ALBAが持つポスト覇権主義的な側面に注目する研究であり、田中高が2010年時点では、ALBAの設立から変容はいわゆる機能主義的な国際統合よりも、イデオロギーや理想主義が先行している点を指摘したとおり<sup>18</sup>、当時はイデオロギー的連帯がALBAを説明すると考えられた。確かに90年代末から左傾化が進んだとされるラテンアメリカにおいても積極的な国家の役割を追求する急進派（ベネズエラ、エクアドル、ボリビアなど）と、新自由主義を維持しつつも社会政策を重視する穏健派（ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチンなど）が存在した<sup>19</sup>。その中

---

法律文化社、2017年、177-203頁、に詳しい。

15 ミュデ、カルトワッセル前掲書、26-27頁。

16 浦部浩之「石油をてことした外交戦略と新しい地域統合の模索」坂口安紀編『チャベス政権下のベネズエラ』アジア経済研究所、2016年、169-210頁。

17 Thomas Muhr ed., *Counter-globalization and Socialism the 21<sup>st</sup> Century: The Bolivian Alliance for the People of Our America*, New York: Routledge, 2013. など。

18 田中高「キューバとALBAをめぐる国際関係—現実主義と理想主義の相克」山岡加奈子編『ラウル政権下のキューバ』調査研究報告書、アジア経済研究所、2010年、81-99頁。

19 遅野井茂雄・宇佐美耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権—虚像と実像』

でも急進派のイデオロギーを強く地域機構に反映させたのがALBAだったのであり、ALBAが国際秩序にいかなる影響を与えるかは注目すべき論点の一つであった。以上のように、ALBA研究は個別のプロジェクトに関する研究を除くと、ベネズエラ外交、地域におけるイデオロギーの両面から分析されることが主であった<sup>20</sup>。

しかし、徐々に国によってALBAやペトロカリブに対する態度が異なることも明らかになってきた。この背景には、各国の地政学や実利に基づく差異がある。国によって地域機構に対する態度が異なることは当然であろう。その結果として加盟国ごとに地域機構から受ける影響が均一でないことも想像に難くない<sup>21</sup>。地域レベルの動きはグローバルなレベルの事象やナショナルなレベルの動きに影響されるとともに、地域統合同士の相互作用によっても左右されるからである<sup>22</sup>。しかし、加盟国の動向は地域機構の機能のみならず秩序形成に影響を与える。とすれば、以下ではALBAの設立と衰退を広く捉えながら、同機構を介した地域秩序の形成がなぜ挫折したのか考察する必要がある。

## 2. ALBAの変容

### (1) 設立と取り組み

ALBAは、ラテンアメリカ解放の父であるシモン・ボリバルの理念を前提とし、「21世紀の社会主義」を構築しようとするラテンアメリカ諸国のイデオロギー的連帯を志向する。このような背景を持つALBAの設立によって、特定の分野における協力が他の分野にまで広がりを持つことを前提とした新機能主義

---

アジア経済研究所、2018年。

20 ただし、全体的にはALBAに関する研究は多くなく、イデオロギーに偏ったものが多いとともに、ALBAが提示するデータが不透明であるためフェアな分析が難しいとされる。Christopher Absell, "Self-awareness and critique: an overview of ALBA research," in Cusack ed., *Understanding ALBA*, pp. 13-38.

21 Björn Hettne and F. Söderbaum, "Theorizing the Rise of Regionness," in Shaun Breslin, et. al, eds., *New Regionalisms in the Global Political Economy: Theories and Class*. London: Routledge, 2002, pp. 33-47.

22 山本吉宣「複合的グローバリゼーションと東アジア—国際政治学からの鳥観図」浦田秀次郎・金ゼンマ編『グローバリゼーションとアジア地域統合』勁草書房、2012年、5-39頁、21頁。

ではなく、イデオロギーの先行によって地域統合が進むポスト新自由主義とも呼べる地域主義の進展が期待された<sup>23</sup>。また、一般に開かれた地域主義やそれに伴う地域統合は加盟国の自律性を縮小させると考えられるが、イデオロギーによって連帯するALBAは国家の役割を重視し、開発に注力することで加盟国の自律性をむしろ強化する、ポストリベラルな地域主義の登場に寄与するものであると思われた<sup>24</sup>。

ALBAは2000年にキューバのカストロ議長がベネズエラを訪問した際に結ばれた二国間包括協力協定を起源とする。この協定は、ベネズエラが日量5万3千バレルの原油・石油製品をキューバに供給し、見返りにキューバが教育・医療・スポーツ分野のサービスを提供するというものであった<sup>25</sup>。例えば、無料の眼科手術(Misión Milagro)、後にALBAで最も成功したプロジェクトの一つと評される識字訓練(Yo sí puedo!)、障害者のニーズ調査(Misión José Gregorio Hernández)などが含まれていた。その後、2001年12月に実施された第3回カリブ諸国首脳会議で初めてチャベスからALBA構想が出され、ベネズエラとキューバ二国による協定を基礎として周辺諸国を巻き込んでいくこととなる。

ALBAは2004年にハバナで開催された初の首脳会議で正式に設立され、その後、2006年に二国のみであったALBAが多国化する端緒となったボリビアの加盟は左派のモラレス政権の誕生に伴うものであった(2019年に脱退)。このときの内容はボリビアが工業・農業資源をベネズエラとキューバに優先的に輸出する代わりに、キューバとベネズエラがボリビアの関税を撤廃し、ボリビア産品の購入を補償すること、ベネズエラが教育社会開発のための支援、キューバ

23 Asa Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, New York: Palgrave Macmillan, 2019, p. 1.

24 Ibid, pp. 15-16. ラテンアメリカにおける地域主義の波に関しては、Pia Ruggirozzi and D. Tussie, eds., *The Rise of Post-Hegemonic Regionalism: The Case of Latin America*, London: Springer, 2014. を参照。ALBAは第四の波に位置付けられる。また、ALBA構想は、米国が推進するFTAAに対抗するとともに、ブラジル主導で推進されているラテンアメリカ統合のプロセスにおいてベネズエラが影響力を確保しようとするためのものであったとの指摘もある。Oliver Dabène, "ALBA and the fourth wave of regionalism in Latin America," in Cusack ed., *Understanding ALBA*, pp. 39-50, p. 40.

25 浦部前掲書、181頁。

が医療や識字教育のための人材派遣を行うことが主であった<sup>26</sup>。そしてALBAは、社会主義を支持し、国家主導の開発を志向する権威主義的な国家が地域における相互支援を促進することを目的として、2007年にニカラグア、2008年にドミニカ国、ホンジュラス（2010年に脱退）、エクアドル（2018年に脱退）、2009年にアンティグア・バーブーダ、セントビンセント・グレナディーン、2012年にスリナム、2013年にセントルシア、2014年にグレナダとセントクリストファー・ネイビスを包摂した。

ALBAが拡大した背景には、先述の通りラテンアメリカ諸国の左傾化が影響していた。各国の左傾化は、国内の発展、自律性の追求、これまで周辺化されてきた国民のエンパワーメントを求めるものであった。90年代末から誕生した左派政権の志向にALBAの方針は合致していたのである<sup>27</sup>。事実、ALBAのネットワークが地域の政策策定者を許容するものであったため、多くの加盟国でALBAの取り組みは歓迎された<sup>28</sup>。また、米国に対抗するALBAの思想は古くから米国を敵視するキューバや諸国のイデオロギーとも親和性が高かった<sup>29</sup>。

ALBAは社会経済の発展のために、健康、教育部門のみならず様々な分野に波及していった。例えば、2008年には食糧安全保障協定が締結され、「ALBA食糧計画（ALBA Alimentos）」というベネズエラからの石油輸入の支払いを食品で代替できる仕組みが作られた<sup>30</sup>。他にも、外国為替をプールし、加盟国の開発投資に利用することを目的としたベネズエラ、ボリビア、ニカラグア、キューバ4か国によるALBA銀行の設立<sup>31</sup>、2009年には仮想通貨による地域通

---

26 同上、183頁。

27 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 3.

28 Dabène, *op. cit.*, p. 45. 例えばニカラグアではALBAのプロジェクトが政治的に利用され、ネポティズムの温床となることによって大統領の権威主義化を促進させている。詳細は、Gloria Carrion, “ALBA in Nicaragua: political, economic and development implications,” in Cusack, *Understanding ALBA*, pp. 92-114. など。

29 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 6.

30 浦部前掲書、189頁。

31 現在では、ベネズエラ、ニカラグア、キューバ、セントビンセント・グレナディーン、ドミニカ国、アンティグア・バーブーダの6か国が加盟。

貨システム(SUCRE)の導入<sup>32</sup>、財と貿易に関する取引に関する枠組みであるALBA-TCP(人民貿易協定)の締結、2011年には反帝国主義のALBAの教義を実践するALBA軍事学校の設立へとその領域は波及した。

ALBAのプロジェクトには、米国による覇権主義的なグローバル化からの脱却を直接的かつ間接的に目指しつつ、新自由主義に対抗する社会主義的な価値が反映されている。例えば、ALBAの中心的な機能の一つであるSUCREは、域内貿易決済における米国ドル依存からの脱却を目的とすると同時に、域内の小規模事業者の成長を促すためのものである<sup>33</sup>。他にも、ALBA-TCPは地域内における発展を共有することを目的としており、最貧国の利益を優先し、各国の国内法および人権や地域の産業を尊重することがルールに盛り込まれている。それゆえに、市民社会を意思決定過程に包摂し、従来のグローバル資本主義による垂直的な統合ではなく、民主的で水平的な統合を目指しているとされる<sup>34</sup>。

	FTAA	ALBA
目的	自由貿易と経済統合、海外投資の障壁の減少により、生活の質を改善する。	社会的排除と戦い、ラテンアメリカの自律性を保持する。配慮された貿易、技術移転のための投資障壁、人権に基づくアプローチを実施する。
農業政策	市場の改善のために農業の補助金と関税を撤廃する。	食糧安全保障と農業生産を優先する。
知的財産権	知的財産権を保護する。	知的財産権を保護する。
市場へのアクセス	貿易を増加させるために関税を撤廃する。	国内農工業を保護し、促進するために関税を守る。
政府調達	開かれた市場から行う。	国内企業を優先する。
紛争解決	国際的仲裁による。	国内法により各紛争を解決する。

表 FTAAとALBAの比較<sup>35</sup>

32 SUCREは仮想通貨を用いることで輸入者が自国通貨で支払いをし、輸出者が自国の中央銀行を通じて自国通貨で受け取れる仕組みである。

33 所康弘『米州の貿易・開発と地域統合—新自由主義とポスト新自由主義を巡る相克』法律文化社、2017年、156頁。

34 Thomas Muhr, "Conceptualising the ALBA-TCP: Third Generation Regionalism and Political Economy," *International Journal of Cuban Studies*, Vol. 3, No. 2/3, 2011, pp. 98-115.

35 Bruce Bagley and M. Defort eds., *Decline of US Hegemony? A Challenge of*

他方で特筆すべきは、ALBAには地域内のハイチのみならず、イランやシリアがオブザーバーとして参加しており、他にも中国、ロシアなどとの連携を図っていることである。このような動きを、ブラジル、アルゼンチンといった地域の大国を除いたラテンアメリカ発の国際秩序（トランスナショナルな革命階級）の創設をALBAが担おうとしていると評価する研究者も存在する<sup>36</sup>。いわば、ALBAは米国による覇権主義的な国際秩序に対抗して、多極的な国際秩序を目指す地域機構を超えた役割をも志向している。

ALBAの主たる経済基盤は2005年に設立されたペトロカリブである。ペトロカリブはALBAとは別組織であり、主に地域におけるエネルギー協力のための組織であるが、チャベスは同機構を利用して、有利な価格と支払い条件でエネルギー調達に悩むラテンアメリカの中小国に石油を提供することで地域の連帯を追求してきた。加盟国の発展を促進するペトロカリブとALBAのイニシアティブは同時に語られることが多く、実務面でも連関する。ペトロカリブの主たる機能は、石油価格の上昇に対する緩衝材、バーター取引、社会開発基金の三つである<sup>37</sup>。例えば、ペトロカリブの主管で、住宅供給、社会インフラ、環境衛生、教育、エネルギー、生産部門への投資がALBAカリブ基金やALBAの枠内で設立された合弁会社を通じて行われている<sup>38</sup>。

ALBAには、その他にも様々な機能が存在する。例えば、ベネズエラにおいて地域内の繊維を援助価格で販売するALBAショップ、加盟国の芸術を支援するALBAカルチャーとALBAカルチャー基金、医薬品価格を下げ、医療協調を行うALBAMed、生産と流通を担当するALBAFarma、スポーツの指導者を貧困国に派遣する近隣政策、観光プロジェクトであるALBAツアーリズムとそれに付随したALBAホテルなどがある<sup>39</sup>。また、ALBA加盟国は国境を超えたグ

---

*ALBA and a New Latin American Integration of the Twenty-First Century*, Lanham: Lexington Books, 2015. をもとに筆者作成。

36 Thomas Muhr, "Counter-globalization and a Revolutionary Politics of Place, Space and Scale: The Transnational Construction of the ALBA-TCP in Nicaragua, El Salvador and the USA," Thomas Muhr ed., *Counter-globalization and Socialism the 21st Century*, pp. 46-62.

37 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 153.

38 浦部前掲書、187頁。

39 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin*

ランドナショナル企業を設立し、地域統合と域内の社会経済の向上に努めている。例えば、ベネズエラ＝エクアドル間では鉱山、ココア、漁業、鉄鋼業などの分野でランドナショナル企業が設立されている<sup>40</sup>。

## (2) 組織的拡大と発展

ALBAの拡大を支えたのは2000年代初頭の石油価格の高騰であった。これによりベネズエラは石油収入を得、それをもとにALBAプロジェクトを強力に推進したのである。その結果、ALBAのイニシアティブは非加盟国を含んだプロジェクトにまで拡大した。例えば、ペトロカリブはALBA加盟国以外を含む17国によって構成され、世界経済の中でのベネズエラの競争力を高めることを主眼とし、そのうえで地域における協力を促すことで他地域との交渉を有利に進めることを目的とする<sup>41</sup>。また、米国を排した多極世界の構築に寄与するものであり、実際に同機構による支援が加盟国の国際社会におけるベネズエラ支持を促している<sup>42</sup>。

このようなペトロカリブによるプロジェクトはカリブの中小国の社会政策を援助し、加盟国に対するセーフティネットのためのセーフティネットとなっている。それゆえに、特に中小国の開発政策に対するペトロカリブへの依存度は高かった。実際、ハイチの2013年の社会投資予算の90%はペトロカリブの支援によるものであったともされる<sup>43</sup>。また、ペトロカリブによる援助は他と比べて政策に対する制約が弱く、被援助国は自国なりの開発戦略を練ることができるため、幅広い社会政策を実施する左派政権の正統性強化に寄与するとともに、中道から右派政権の加盟国に対しても左傾化を促したとされる<sup>44</sup>。

他にもTeleSURはラテンアメリカのCNNを目指し、社会運動と急進的な政府の情報をラテンアメリカ諸国に配信することを目的として、地域における右

---

*America and the Caribbean*, p. 31.

40 これらの企業はALBAよりも各国の省庁によって設立される傾向がある。Ibid., p. 43.

41 Petrocaribe, “Petrocaribe: energía para la unión,” [www.petrocaribe.org/](http://www.petrocaribe.org/) (2020年9月25日最終アクセス)

42 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, pp. 161, 177.

43 Ibid., p. 176.

44 Ibid., pp. 161-168.

派による国際コミュニケーション支配への挑戦を掲げてベネズエラとアルゼンチン、ウルグアイ、キューバによって2005年に設立された<sup>45</sup>。

また、ラテンアメリカ薬科学校はALBAの援助を受けてベネズエラとキューバに開校されたが、加盟国以外の学生も入学している。さらに、非加盟国のペルーはALBAハウスを設立し、無料の眼科手術などを行う健康プロジェクトや農村の貧困対策を実施している<sup>46</sup>。同様に、ALBA-TCPには2014年までにウルグアイ、パラグアイ、グアテマラが、ALBA銀行には2010年にガイアナがオブザーバーとして加わった。また、先述の通り、地域を超えた国家が関与しており、ペラルーシはオブザーバー加盟を求める一方、ベネズエラのマドゥロ大統領はパレスチナにオブザーバー参加を求めたこともある<sup>47</sup>。

ALBAによるプロジェクトがいかに関与してきたかに目を移すと、例えば、ALBA-TCPは米国依存の貿易構造を脱却し、地域内の貿易を促進することを目的として推進され、同協定内に盛り込まれた「開発のための貿易合意」は、域内における衡平な貿易を促進した。また、SUCREの取引実績は発行初年度の2010年に0.1億ドル（6件）であったが、その数は着実に増え、2013年には7.2億ドル（2094件）へと拡大した。ただし、取引の内訳をみると2010年で60.7%、2014年で84.62%がベネズエラ＝エクアドル間の二か国によるものであった<sup>48</sup>。また、その次に多いベネズエラ＝ボリビア間の取引が10%程度を占めるため、全体の90%を超える取引はベネズエラが関与するものであった<sup>49</sup>。こ

45 Dabène, *op. cit.*, p. 43.

46 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 32.

47 VTV, “Aumenta interés internacional por el ALBA,” April, 3, 2010, <https://www.vtv.gob.ve/noticias-nacionales/31116>（2020年8月14日最終アクセス）；AVN, “Venezuela propondrá incorporación de Palestina como observador en Petrocaribe y Alba,” May, 16, 2014, <http://www.avn.info.ve/contenido/venezuela-propondr%C3%A1-incorporaci%C3%B3n-palestina-como-observador-petrocaribe-y-alba>（2020年8月14日最終アクセス）

48 Stephanie Peace, “The first five yaers of the SUCRE: successes and limitations of ALBA’s regional virtual currency,” in Cusack ed., *Understanding ALBA*, pp. 73-90, p. 78.

49 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 129.

のように、ALBAのプロジェクトは非加盟国に利用されることもある一方、全加盟国が足並みをそろえて実行するものではなかった。国際機構である以上、全ての加盟国が等しくプロジェクトを推進するとは限らないとともに、組織の境界線が曖昧であることはある程度一般的な事象であると思われる。しかしながら、いわばチャベスのアイデアによって推進されたALBAではその傾向がとりわけ強かった。

このような状況に対して、クサクはALBAという用語が組織や、エネルギー協調の枠組み、地域におけるプロジェクト等といった多様な意義を持つことを指摘し、そのうえで同機構を一種の「ブランド」として捉えている<sup>50</sup>。ブランドとしてしか機能せず、明確な制度設計を行えなかったALBAは、発展に伴い負の側面を露呈するのである。

### (3) 発展に伴う負の影響

これまで見てきた通り、ALBAは広い領域で拡大してきたが、それに伴い負の影響が指摘されるようになった。

例えば、SUCREは地域における通貨交換を推進したが、利用が特定の国に限られ、そのほとんどがエクアドルの輸出をベネズエラが輸入するためのものであり、結果として二国間においても不均衡が生じていた。また、SUCREを利用する主たる国家が米国ドルを自国通貨とするエクアドルということもあり、地域における米国ドル依存からの脱却は難しかった。SUCREが利用されるのは一部の財と一部の地域であるため、結局のところ米国ドルが必要となり、ブラックマーケットにおいて米国ドルが高騰し、汚職や紛争が生じることとなった<sup>51</sup>。さらに、SUCREが推進され、安価で他国の商品にアクセスできるようになった結果、一部の地場産業も苦境に立たされるようになった<sup>52</sup>。

また、地域における経済プロジェクトのプラットフォームとなることが期待されたALBA銀行も機能不全に陥っている。ALBA銀行はスタートアップ企業を応援するための投資に関する宣言を多く出しているが、それを可能とする状

---

50 Ibid, pp. 32-35.

51 Ibid, p. 137.

52 Ibid, p. 144.

況は生まれていない<sup>53</sup>。また、ALBA銀行の頭取は加盟国によるローテーション制度が採られているが、これまでのところ全てベネズエラ人で、常にベネズエラ大統領の右腕と呼ばれる人物が就任しているという<sup>54</sup>。頭取には決定権はほとんどなく、重要な決定はベネズエラ大統領が下している。実効性のない組織であるがゆえにALBA銀行は雇用を維持するための組織であるともいわれる。同時に、グランドナショナル企業も、ベネズエラの投資なしに持続するのは難しいと考えられている<sup>55</sup>。つまり、ALBAそのものがベネズエラにおける大統領のクライアントリズムの基盤となっているのである。

また、ALBAショップも実態はボリビアの繊維産業を国際競争の中でベネズエラが保護するためのものであり、必ずしも地域全体の利益にかなったものであるとは言えない。ALBA Farmaもニカラグアの製薬産業を援助するためのものであるともいわれ、ALBA軍事学校も実質的にはボリビアの軍事学校として扱われている<sup>56</sup>。チャベスのアイデアによって次々に生み出されたALBAのプロジェクトは地域に広がっているとは言えないものが多い。

当時、チャベスはベネズエラ国内においても国営石油企業であるPDVSAを巧みに利用することによって石油収入をもとにした戦略的な企業の国営化、地方の農産物の生産保護などの社会経済政策を推進していた。しかし、これによってトップダウン型の経済政策が形成され、一部のエリートに権限が集中することとなった。その結果、汚職や組織的機能不全が常態化することとなり、このような国内の政治過程がALBAにも適用された。権威主義的な政権による社会主義的な地域機構は計画性と透明性において課題を抱えることとなり、結果として機能不全を起こすこととなるのである<sup>57</sup>。ベネズエラ国内でもALBAの推進によって国内にボリブルジョアジーと呼ばれる富裕層が誕生し、ALBA本

53 L. Boon, "Banco del Alba: hundido en el fracaso, El Estímulo," February, 21, 2015, <https://elestimulo.com/climax/banco-del-alba/> (2020年8月14日最終アクセス)

54 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 47.

55 Asa Cusack, "Progress, problems, and prospects of ALBA's alternative regionalism," in Cusack ed., *Understanding ALBA*, pp. 213-229, p. 225.

56 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, pp. 48-49.

57 Ibid; Norman Girvan, "Is ALBA a new model of integration? Reflection on the CARICOM experience," *International Journal of Cuban Studies*, Vol. 3, No. 2/3,

来の存在意義を毀損している<sup>58</sup>。

加えて、組織の境界線が曖昧である点もその後のALBAの機能不全を促した。ALBAは地域を越えた国家を機構に包摂していくことによって自ら地域統合の度合いを弱めたのである<sup>59</sup>。ALBAの目的が、地域機構を通じてラテンアメリカによる連帯を高めることであれば、このような方針は加盟国間の「われわれ」意識を弱めることは明白であろう。ラテンアメリカ発の壮大な秩序形成の試みは、皮肉にも他地域を取り込んだことによって縮小したと考えられる。

以上からクサクは、ALBAをベネズエラのパラレルステートやPDVSAのパラレルバジェットであると指摘する<sup>60</sup>。つまり、ALBAはベネズエラ为国家戦略の一部であり、およそ地域機構と呼ぶには不十分な機能しか持ち合わせていないというのである。

そもその設立の前提から明らかなことではあるが、ベネズエラの影響力が大きすぎるがゆえにALBAのプロジェクトは正統性の面でも問題を抱えている。モンサルベが指摘するように、このようなALBAが抱える構造的欠陥は開発という陰に隠れていた<sup>61</sup>。しかし、設立時には見えにくかった欠陥が盟主ベネズエラの政治経済の停滞によって表面化してきたのである。

#### (4) 停滞

発展と拡大を遂げてきたALBAではあったが、近年では停滞の様相を見せている。設立時から年1、2回開催されてきた首脳会議は2011年、2015年、2016年で0回、特別首脳会議を含めても2011年と2016年では会議が一度も実施されなかった。2017年の首脳会議ではベネズエラの政治経済危機を受けて加盟国が機構およびラテンアメリカの尊厳と独立を守ると宣言するも、後述するように、

---

2011, pp. 157-80.

58 Cusack, "Progress, problems, and prospects of ALBA's alternative regionalism," p. 222.

59 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 107.

60 Ibid, p. 50.

61 Revenales Monsalve, "Estructura morfológica del ALBA: ni el ALBA ni el ALCA son esquemas de integración," *Abnuario de Derecho Internacional*, No. 23, 2007, pp. 437-450, p. 448.

ALBAの主要国であったエクアドルとボリビアが立て続けに脱退してしまったこともあり、最近の活動は芳しくない。

ALBAが停滞を迎えた背景には、ALBAの拡大を支えた石油価格の急落、盟主ベネズエラにおける政治経済危機、主導者たるチャベスの死、エクアドルやボリビアなどの主要国の右傾化などの外的要因があげられるが、内的要因としては、ALBAが抱えてきた制度的脆弱性があげられる。

ALBAの組織は大統領会議を頂点とし、その下に政治会議、経済会議、社会会議、社会運動会議があり、政治会議の下に、大臣級が参加する政務委員会、女性と機会平等委員会、資源保護委員会、安全保障と統治委員会があり、政務委員会の下に代表事務局と、国際法、民族自決、統治、人権に関するワーキンググループというかたちで構成されている。常時、ALBAの事務を担当するのは代表事務局であるが専任のスタッフは20人以下であるとされる。それに対して、2010年で100以上の権限、約30のワーキンググループや委員会、40のグラナドナショナル企業、2,200~2,300のプロジェクトを抱えており、圧倒的にマンパワーが不足している<sup>62</sup>。それゆえに会議の実施も円滑ではなく、決定が書面化されないことが多く、意思決定もベネズエラの「思い付き」のようなものが多いという。アカウントビリティは不透明で問題が意思決定者にフィードバックされる方法もほとんどなく、主たる問題解決の方法はベネズエラ大統領による介入であるという<sup>63</sup>。このように地域機構であるにもかかわらず、マンパワーが不足していること、多様なアクターが参加することによって責任の所在が不明確であること、低いアカウントビリティ、不十分な計画、そして何より運営面でのベネズエラへの依存がALBAの停滞を促している<sup>64</sup>。

ALBAが掲げる発展の共有という理念も停滞の要因となった。ALBA-TCPは、加盟国における二国間協定を維持したうえで結ばれた<sup>65</sup>。そのため、地域内の貿易は活性化したが加盟国の貿易を大きく変化させるものではなかった。

---

62 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, pp. 35-37.

63 Ibid, p. 111.

64 Ibid, p. 39.

65 Asa Cusack, "ALBA, el Tratado de Comercio de los Pueblos y los obstáculos persistentes a la cooperación económica Sur-Sur en América Latina y el Gran Caribe," *Anuario de la Integración Regional de América Latina y el Gran Caribe*,

例えば、ベネズエラにおけるALBA加盟国からの輸入は増加したが、それらが占める全体の割合は2010年で4.9%であり、米国の28%、中国の11%、ブラジルの10%などと比べても小さかった<sup>66</sup>。また、域内貿易の約65%がベネズエラ＝エクアドル、ベネズエラ＝ボリビア間によるものであった<sup>67</sup>。これは、加盟国が貿易の不安定化を恐れて、WTOによる規制や価値を尊重したことによるものでもあった<sup>68</sup>。それゆえに、ALBA-TCPは既存の貿易に関する枠組みを「代替」することはできなかった。地域統合の指標となる域内総貿易の比率もEUの62%、NAFTAの40%、ASEANの25%と比べても低い3%に留まっている<sup>69</sup>。地域統合のための強力なイニシアティブをとるためには既存の協定を地域機構が提示するスタンダードに適應することを加盟国に求める必要がある。しかし、ALBAは各国の状況を尊重するという理念を掲げるがゆえに加盟国に強硬な要求をすることはできなかった。このことは、ALBAがイデオロギーによる連帯を掲げることによって明確な制度的枠組みを持たなかったことと同時に、イデオロギーそのものが各国の連帯の要因とならなかったことを表している。

また、SUCREの域内決済も2012年をピークに減少し始め、2015年では決済額345万ドル、取引回数が752回となっている。これはいずれもピーク時の3分の1程度である<sup>70</sup>。これは、ALBA域内の貿易を主導するベネズエラの景気後退や世界的な一次産品ブームの後退、中国の経済成長の鈍化に伴う同国向けの輸出の減少や2015年にオバマ米国大統領が「ベネズエラは米国の安全保障および対外政策上の脅威」と断じて、強硬なベネズエラへの政策を拡大したことに起因する<sup>71</sup>。結局のところSUCREの動向もベネズエラにかかっているのである<sup>72</sup>。

---

No. 11, 2015 pp. 187-212.

66 Helen Yaffe, "Venezuela, ALBA, and the Communal Economic System," in Cusack ed., *Understanding ALBA*, pp. 143-165.

67 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 102.

68 Ibid, p. 109.

69 Ibid, p. 106.

70 SUCREのホームページを見ても報告書は2015年までしか掲出されていない。  
<http://www.sucrealba.org/> (2020年10月5日最終アクセス)

71 所『米州の貿易・開発と地域統合』156頁。

72 Stephanie Peace, "The first five years of the SUCRE: successes and limitations of ALBA's regional virtual currency," in Cusack ed., *Understanding ALBA*, pp.

ペトロカリブを基盤とした社会経済プロジェクトは各国の国民に多大な影響を与えたが、それに伴う汚職やガバナンスの低調により誇張されていたともいわれている<sup>73</sup>。また、ペトロカリブを基盤とするALBAのプロジェクトを履行するという事は、地域機構を通してベネズエラに対する依存度を高めることにつながった。

その結果、2014年からはじまる石油価格の急落はALBAのプロジェクトに多大な影響を与えた。ベネズエラのシンクタンクであるCIECAによれば、2005年から2010年までの5年間でベネズエラ政府はALBAのプロジェクトに62億ドル投じてきたとされるが、ベネズエラのマクロ経済は悪化の一途をたどっており、2015年で100億ドルの対外債務を抱えるようになり、その維持は困難であるとされている<sup>74</sup>。ベネズエラの石油価格は2013年時点で1バレル100ドルだったが、2016年には27ドルにまで暴落した。それを受けたマドゥロ政権は国内外で「21世紀の社会主義」の継続を訴えるも、国内ではインフレと汚職がはびこり、食料品と医薬品の不足が目立つようになった。政府はPDVSAの海外資産を債務者から買い戻すも、2016年からはマドゥロ政権の退陣と憲法改正を求める反政府組織との対立が続いている。このようなベネズエラにおける政治危機はALBAを直撃し、現在のALBAは実質的に有名無実化しつつある。ALBAの持続性が石油価格に依存することは多くの研究者が指摘してきたことであった<sup>75</sup>。しかし、国際レジーム論に基づけば、ALBAが有益なレジームであるならば、公共財の提供者たるベネズエラが衰退してもレジームは維持されるはずである。では、ALBAに対して加盟国はどのような態度をとってきたのだろうか。

---

73-90, p. 86.

73 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 16.

74 Jose Manuel Puente, "Venezuela in crisis: how sustainable is its support for ALBA?" in Cusack ed., *Understanding ALBA*, pp. 195-210, p. 202.

75 例えば、Briceño Ruiz, "El ALBA como propuesta de integración regional," in Josette Altmann Borbón, ed., *ALBA: ¿una nueva forma de integración regional?* Buenos Aires: Tesco, 2011, pp. 19-84; 浦部前掲書など。

### 3. ALBAに対する加盟国の態度

本節では、イデオロギー的にはALBAに合致する急進左派政権として同機構に積極的に関与していたとされるキューバとニカラグア、ボリビア、エクアドルを例にとり、ALBA衰退の要因を探りたい。

キューバは、域内でも大国に位置付けられ、ALBAの設立をベネズエラと主導した国でもある。しかし、キューバ経済もベネズエラの石油レントに依存しており、その様相は生命維持装置であるとも指摘されている。キューバの革命政権が外交上の最優先課題としてきたのは体制の維持であり、そのうえでALBAは有効な地域機構であった。これは、ここまで見てきた通りALBAへの参加が米国覇権からの脱却を目指し、革命を正当化しつつもベネズエラからの石油を安定的に得ることを保障するものであるからである。また、ALBAにおける首脳間の情報交換は不安定な政権維持のための安全弁となっているとの指摘もあり、キューバの諜報能力や情報発信能力がそれに貢献しているともされている。さらに、キューバの医療スタッフの輸出も国内で職にあぶれたものに対する偽装失業との指摘や、キューバの消費量の半分にあたる原油のベネズエラからの輸入などは、キューバがALBAを実利的に使っている側面を想起させるものである。そもそも、国家主権の尊重を憲法で謳うキューバにとって地域統合は外交方針に沿うものではない。このようなキューバのALBAに対する態度を、田中はイデオロギーへの過度の傾斜とベネズエラの石油レントへの求心力が初めにありきであると指摘しながら、キューバがALBAをナショナルな経済的な利益を確保しながらも、リージョナルなレベルでソフトパワーを行使し、グローバルなレベルでリージョナルな統合運動を通して自らの主張を訴える場として活用しているという<sup>76</sup>。一時期米国との関係改善が進んでいたキューバであるが、トランプ政権による制裁の強化を受けて、再びベネズエラを支持している。このように、イデオロギーに関わらず、キューバにとっては体制の生き残りをかける外交戦略上、ALBAは実利に即していたのである。

ニカラグアのオルテガ大統領にとっても、米国は永遠の敵だったと解され、地域におけるその急先鋒であるチャベスが主導するALBAへの参加はオルテガ

76 田中高「キューバ社会主義体制の維持とALBAの展開」山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』岩波書店、2012年、113-140頁。

の政治的イデオロギーを反映したものだと考えられた。事実、2007年に大統領再選後すぐにALBAへの参加を表明した。しかし、この背景には、単にオルテガのイデオロギー的な反米意識よりも、実利に即したニカラグアの外交戦略があった。実際にALBAへの参加は、中米の最貧国たるニカラグアにとり、ベネズエラから安価に石油を得るためのものであると同時に、金銭的な支援だけではなく、技術支援、開発プロジェクトに対して低金利のローンを借りられるALBA銀行の利用を目的としたものであった。これにより、ニカラグアは年600万ドル超の支援をベネズエラとALBAから得ることとなった<sup>77</sup>。

ALBA加入後、オルテガはベネズエラからの石油を管理する民間企業であるALBANISAを設立した。ALBANISAの株式は49%をニカラグアの石油会社であるペトロニックが、51%はベネズエラのPDVSAが保有しているが、事実上、オルテガによって管理されている。ALBANISAによって得られる利益は、オルテガのクライアンテリズムのために利用される。また、ALBANISAは民間企業であるがゆえに、用途が国家予算に計上されることもない。このように「援助を民営化<sup>78</sup>」したうえで不透明に管理することによってオルテガは個人支配化を促進しているのである。ベネズエラもニカラグアをALBA事業のショーケースとして捉えていたが<sup>79</sup>、ニカラグアはALBAに対してプラグマティックな姿勢をとっていた。

たしかに、反米を掲げるALBAの政策はサンディニスタ政権にとって親和性が高いものである。実際、エネルギー危機に直面していたニカラグアではALBAへの参加はオルテガの選挙キャンペーンとして有用であるとともに、大統領就任後の権力固めに有効であった<sup>80</sup>。しかし、オルテガはALBAでは反米を掲げつつも、米国とのバランスを考慮した外交を行っており、貿易や投資を通じて米国からの経済的利益を得るために、友好的関係を築こうとしていた。ニカラグアの対米輸出は2006年から2015年の間に170%に増加しており、米国

---

77 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 195.

78 田中高「ニカラグア2013年一強まるベネズエラ石油への依存」『ラテンアメリカ・レポート』アジア経済研究所、Vol. 30, No. 2, 2013年, pp. 15-25, p. 21.

79 田中高編『ニカラグアを知るための55章』明石書店、2016年、121頁。

80 Muhr, "Counter-globalization and a revolutionary politics of place, space and scale," p. 52.

からの投資も414%に増加している<sup>81</sup>。ベネズエラとの関係を強固にする一方で、米国との関係にも配慮してきたのである。事実、2013年における米国のニカラグアへの海外直接投資はベネズエラの2倍以上である<sup>82</sup>。他にも、オルテガは米国の麻薬撲滅機関（DEA）の国内での活動や、軍の訓練交流を維持することにより、米国政府との関係を保っている。以上のように、ニカラグアにとってALBAは新自由主義的な政策とのバランスをとるために存在していた。オルテガはしばしば公然と米国を批判するが、あるニカラグアの政府高官によればニカラグアと米国は「管理できる緊張関係」にとどまっているという<sup>83</sup>。

キューバとニカラグアの動向を見ても両国が外交戦略の一環としてALBAを利用することによって体制の生き残りをかけていることがわかる。その他の中小国もALBAやペトロカリブに加盟したことによって安価で安定的なエネルギーと社会政策に対する支援を得ることで発展したとされる<sup>84</sup>。地域的多国間主義は実際的かつ低コストであるから設立されるとされるが<sup>85</sup>、彼らにとってのALBA加盟は、反米のイデオロギーを共有するためであるというよりも自国の実利に結びつくものであった。このようなALBAを構成する国家の傾向は、国際秩序に対して強いインパクトを与えることを困難にさせた。

上記に加え、ALBAから脱退した事例もある。エクアドルは2018年にモレノ政権が誕生したことを機に、反米的な外交姿勢を一変させALBAから脱退した。同じく、ボリビアも2019年にモラレス大統領が失脚して親米右派であるアエス暫定大統領が誕生し、ALBAから脱退した。現在のラテンアメリカにおける右派の復活とALBAを支えてきた二国の離脱は、各国の政治経済的混乱に伴うものであった。ALBAのペイマスターたるベネズエラの停滞と各国内の政治経済状況の悪化は、国内における右派勢力に力を与え、前政権が推進してきた

81 PRONicaragua, "Nicaragua, 10 years of CAFTA," April 14, 2016 <http://pronicaragua.gob.ni/en/news/1855-nicaragua-10-years-of-dr-cafta/> (2020年12月22日最終アクセス)

82 Thomas Walker and Christine Wade, *Nicaragua: Emerging from the Shadow of the Eagle*, New York: Routledge, 2017, p. 196.

83 Ibid, p. 202.

84 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 81.

85 例えば、Jacqueline Anne Barveboy-Wagner, *Institutions of the Global South*, London, Routledge: 2009.

ALBAへの関与を否定させた。以上を考慮すると、ALBAの変容はグローバルに規定されたラテンアメリカ地域内の力学の従属変数であるといえよう。

## 結論

ここまでは、グローバル化の影響を受けた民主主義の後退によって設立された地域機構の盛衰を概観し、その要因を検討してきた。そこには、皮肉にも石油価格の高騰によってグローバル化の恩恵を受けることで推進された地域主義と、グローバルとリージョナルの影響を受けながら生き残りをかける加盟国のアンビバレントな態度があった。では、ALBAは実際に国際秩序に影響を及ぼすことはできたのだろうか。

ALBAのこれまでの取組に対して、クサクはALBAが掲げる「21世紀の社会主義」や「市民による革命」、「大衆を中心とした発展」の一部は成功したが、その効果は国によって異なり、それは各国のALBAに対する参加や支援の度合いによるものであると評価する<sup>86</sup>。また、発展の共有を目指したALBAの取り組みは、そもそも貿易や為替が平等な発展を促すことが難しい機能を持つ以上、不利益を被るものを生み出した<sup>87</sup>。そして、ベネズエラが停滞した今、ALBAは組織的な行き詰まりを見せている<sup>88</sup>。それゆえに、ALBAが掲げたポスト覇権主義が当初期待されたほど成功を収めたとは言えない。ただし、加盟国の内政の方針を尊重するALBAのプロジェクトの広がり、一時的に左派政権の安定と地域の左傾化に貢献したとされ、この点は、ALBAがリベラルな国際秩序に（部分的ではあるが）影響を及ぼしたと評価しても良いだろう。

しかし、総じていえば、ラテンアメリカにおける急進左派勢力によって推進されたALBAの取り組みは米国が主導する国際秩序を修正し、自ら秩序を構築し直そうとするものであったといえるが、地域の加盟国は米国の依存から逃れ

---

86 Cusack, *Venezuela, Alba, and the Limits of Postneoliberal Regionalism in Latin America and the Caribbean*, p. 85.

87 Ibid, p. 202.

88 ダベネも2018年当時、今後のシナリオとして最も可能性が高いのはベネズエラが衰退したことによって加盟国に組織維持のためのコストが増大し、組織がデッドロックに陥ることであるとされており、現状その通りになっているように思われる。Dabène, *op. cit.*, p. 49.

ることができず、国際秩序に与えた影響はほとんどなかったと言わざるを得ない。付言すれば、地域に軸足を置きながらも、他地域における反米的な国家を包摂するという手法は、地域秩序形成すらも困難にさせたといえる。

そもそも、米国への依存度が高いラテンアメリカ諸国が、オルタナティブな国際秩序の創設を実現できるかは疑わしい。事実、本研究を通じて、ALBAの設立から衰退までの経緯からは、米国を排除しようとする一方で、米国との関係を損ねることができないラテンアメリカ諸国の動向が浮き彫りとなった。この意味で、やはり民主主義の後退はリベラルな国際秩序への適応によって惹起されたといえるが、それが既存の国際秩序を揺るがしているとは考えにくい。

ただし、近年の米中対立の文脈において、ラテンアメリカは興味深い地域である。地政学的なリスクが低いため、他地域と比しても対中感情が良好であり、各国は実際に様々なプロジェクトで中国との連携を進めている<sup>89</sup>。また、米国に対する対抗意識を共有する点においても中国は関係を結びやすいパートナーであるともいえる。米中対立についてはアジアが目まぐるしく注目の的となることが多いが、ラテンアメリカが中国の世界戦略を推進するうえでのホットスポットとなる可能性すらある。それが新たなラテンアメリカ発のリベラルな国際秩序への挑戦へと帰結するかもしれない。このことは本稿とは直接関連しない。しかし、同地域から国際秩序に与える影響を読み解く上で今後注視すべき点であろう。

---

89 Laura Silver and Kat Devlin, "Around the world, more see the U.S. positively than China, but little confidence in Trump or Xi," January, 10, 2020, Pew Research Center, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/01/10/around-the-world-more-see-the-u-s-positively-than-china-but-little-confidence-in-trump-or-xi/> (2020年10月28日最終アクセス)

#### <謝辞>

本論文は、グローバル・ガバナンス学会第13回研究大会部会4「『多元的民主主義』と国際秩序」において公開した原稿を加筆修正したものである。報告に際して有益なコメントをくださった討論者の市川顕先生（東洋大学）やフロアの皆様には記して感謝申し上げます。